令和6年度

邑楽町公共下水道事業会計予算

議案第 22号

令和6年度邑楽町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度邑楽町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整	備	X	城	面	藉	
		/	TE.	ИHJ		750	Щ	11只	

226.2 ha

(2) 年間整備面積

1. 5 h a

(3) 主 な 建 設 改 良 事 業 管 渠 整 備 事 業

219,813千円

東毛流域下水道建設事業

1,478千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

					収	
盐	丰	317.	t/l1) (·		

 第1款事業収益
 369,337千円

 第1項営業収益
 130,665千円

第2項 営 業 外 収 益 第3項 特 別 利 益 238,672 千円 0 千円

支 出

第1款事業費用 327,506千円

入

第1項営業費用 第2項営業外費用 303,765千円 19,293千円

第3項特別損失 4,448千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61, 231千円は、当年度分消費税及び地方消 費税資本的収支調整額 2,486千円及び損益勘定留保資金26,979千円、及び引継現金 12,242千円及び当年度利益剰余金処分額19,524千円で補てんするものとする。)

	収	入		
第1款資本的収入	-		287,	804 千円
第1項 企業債				900千円
第2項分担金及び負担金			3,	450千円
第3項他会計補助金			81,	954 千円
第4項補助金			80,	500千円
	支	出		
第1款 資 本 的 支 出			349,	035 千円
第1項 建 設 改 良 費			221,	291 千円
第2項 企業債償還金			127,	244 千円
第3項 予 備 費				500千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理 する未収金、破産更生債権及び未払金の金額は、それぞれ 22,040千円、1,200千円及び 9,506千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金	借入月の翌月から3年以内	貸付金利2.5%

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

711 / TO 111 7	<u> </u>	1 - 1 - 2		<u> </u>
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	121,400千円	又は	し方式で借り入れる	政府資金については、その融通条件 により、銀行その他の場合にはその債 権者との協定条件による。ただし、町
流域下水道事業	500千円		資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	財政の都合により、償還期限を短縮 し、又は繰上償還若しくは低利に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以 外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

21,611千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は182,221千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち19,524千円は補てん財源に使用するため処分するものとする。

令和6年3月5日 提出

邑楽町長 橋本 光規

令和6年度

邑楽町公共下水道事業会計 予算に関する説明書

令和6年度邑楽町公共下水道事業予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
			(千円)	
01 下水道事業収益			369, 337	
	01 営業収益		130, 665	
		01 下水道使用料	126, 150	
		02 他会計負担金		一般会計からの繰入金(雨水)
		03 その他営業収益	15	指定工事店登録等手数料
	02 営業外収益		238, 672	
		01 受取利息及び配当金	1	預金利息
		02 他会計負担金		一般会計からの繰入金
		03 補助金	3, 500	国庫補助金(雨水)
		04 長期前受金戻入	127, 939	資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却
				見合い分
		05 雑収益		消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
			(千円)	
02 下水道事業費用			327, 506	
	01 営業費用		303, 765	
		01 管渠費	7, 162	管渠等の維持管理に要する費用
		02 処理場費	5, 233	施設の管理運営に要する費用
		03 流域下水道維持管理	101, 959	県施設の維持管理負担金
		費負担金		
		04 普及指導費	90	下水道接続補助金などの普及促進に要する費用
		05 業務費		下水道使用料の徴収委託に要する費用
		06 総係費	29, 891	事業活動全般に要する費用
		07 減価償却費	154, 918	固定資産の償却に要する費用
	02 営業外費用		19, 293	
		01 支払利息及び企業債	19, 293	企業債利息
		取扱諸費		
	03 特別損失		4, 448	
		01 過年度損益修正損		前年度以前の損益の修正損失
		02 その他特別損失	4, 397	地方公営企業法適用に伴う各種引当金に要する費用

資本的収入及び支出

収 入

<u> </u>				
款	項	目	予 定 額	備考
			(千円)	
03 資本的収入			287, 804	
	01 企業債		121, 900	
		01 企業債	121, 900	建設改良事業に要する借入金
	02 分担金及び負担金		3, 450	
		01 分担金及び負担金	3, 450	受益者負担金
	03 他会計補助金		81, 954	
		01 他会計補助金	81, 954	一般会計からの繰入金
	04 補助金		80, 500	
		01 国庫補助金	80, 500	社会資本整備総合交付金等

李 出

ХШ				
款	項	目	予 定 額	備考
			(千円)	
04 資本的支出			349, 035	
	01 建設改良費		221, 291	
		01 管渠建設事業費	219, 813	管渠整備・改築及び舗装復旧工事・公共ます設置 工事等
		02 流域下水道建設費 負担金	1, 478	県施設の建設費負担金
	02 企業債償還金		127, 244	
		01 企業債償還金	127, 244	企業債元金の償還金
	03 予備費		500	
		01 予備費	500	

令和6年度邑楽町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 円)
I業務活動によるキャッシュ・フロー	00 000 011
当年度純利益	33, 690, 311
減価償却費 賞与引当金の増減額(△は減少)	154, 918, 000
賃労団当金の増減額(△は減少) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1, 146, 000 1, 424, 000
長期前受金戻入額	\triangle 127, 939, 000
受取利息及び配当金	\triangle 121, 333, 600 \triangle 1, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	19, 293, 000
未収入金の増減額(△は増加)	\triangle 7, 155, 829
破産更生債権等の増減額(△は増加)	\triangle 173, 000
未払金の増減額(△は減少)	<u> </u>
小一計	74, 987, 065
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 19, 293, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	55, 695, 065
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	$\triangle 202, 328, 367$
国庫補助金等による収入	74, 733, 016
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	76, 602, 358
分担金及び負担金による収入	3, 202, 844
投資活動によるキャッシュ・フロー②	\triangle 47, 790, 149
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	121, 900, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle 124, 503, 910
その他の企業債の償還による支出	$\triangle 2,740,000$
財務活動によるキャッシュ・フロー③	\triangle 5, 343, 910
Ⅳ資金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	2, 561, 006
V資金の期首残高	12, 242, 080
VI資金の期末残高	14, 803, 086

与 費 明 細 書

(1) 総 括 (単位:千円)

		職員数		ή	洽与費				
	区分	(人)	報酬	給料	職員手当	計	法定福利費	合計	
本	損益勘定支弁職員	2	0	7, 358	4, 754	12, 112	2, 891	15, 003	
年	資本勘定支弁職員	1	0	3, 180	2, 234	5, 414	1, 194	6, 608	
度	合計	3	0	10, 538	6, 988	17, 526	4, 085	21, 611	
前	損益勘定支弁職員	2	0	7, 787	4, 129	11, 916	2, 546	14, 462	
年	資本勘定支弁職員	1	0	3, 117	2, 119	5, 236	1, 160	6, 396	
度	合計	3	0	10, 904	6, 248	17, 152	3, 706	20, 858	
	損益勘定支弁職員	0	0	△ 429	625	196	345	541	
比較	資本勘定支弁職員	0	0	63	115	178	34	212	
	合計	0	0	△ 366	740	374	379	753	

(単位:千円)

	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
職員手当の内訳	本年度		360	75	540	542	2, 822	2, 325	324		
	前年度		240	137	540	700	2, 371	1, 936	324		
	比較		120	△ 62	0	△ 158	451	389	0		

(注)本年度の期末勤勉手当には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額950千円(特別損失)及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰 入金950千円が含まれる。本年度の法定福利費には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額196千円(特別損失)及び翌年度6月期期末勤勉手当に係る法定福利費のう ち本年度発生額である賞与引当金繰入額196千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位:千円)

		職員数		ŕ	洽与費				
区分		(人)	報酬	給料	職員手当	計	法定福利費	合計	
本	損益勘定支弁職員	2	0	7, 358	4, 754	12, 112	2, 891	15, 003	
年	資本勘定支弁職員	1	0	3, 180	2, 234	5, 414	1, 194	6, 608	
度	合計	3	0	10, 538	6, 988	17, 526	4, 085	21, 611	
前	損益勘定支弁職員	2	0	7, 787	4, 129	11, 916	2, 546	14, 462	
年	資本勘定支弁職員	1	0	3, 117	2, 119	5, 236	1, 160	6, 396	
度	合計	3	0	10, 904	6, 248	17, 152	3, 706	20, 858	
	損益勘定支弁職員	0	0	△ 429	625	196	345	541	
比較	資本勘定支弁職員	0	0	63	115	178	34	212	
	合計	0	0	△ 366	740	374	379	753	

(単位:千円)

											<u> </u>
	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職員 特勤手当	特殊勤務 手当
職員手当の内訳	本年度		360	75	540	542	2, 822	2, 325	324		
1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	前年度		240	137	540	700	2, 371	1, 936	324		
	比較		120	△ 62	0	△ 158	451	389	0		

イ 会計年度職員 なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区分	増減額	增減事由別內	可訳	説明	備考
		給与改定に伴う増減分	60		
給料	△ 366	昇給等に伴う増加分	127		
		その他の増減分	△ 553		
職員手当	制度改正に伴う増減分		99		
	740	その他の増減分	641		

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員一人当たり給与

×	.分	一般行政職	技能労務職
	平均給料月額(円)	313, 000	
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	366, 100	
	平 均 年 齢(歳)	37. 0	
	平均給料月額(円)	307, 700	
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	375, 018	
	平 均 年 齢(歳)	36. 0	

イ. 初任給

区分	行政職(円)	国の制度
卢 刀	1] 攻職(门)	行政職 (円)
高 校 卒	166, 600	166, 600
大 学 卒	196, 200	196, 200

ウ. 級別職員数

区分		一般行政職			技能労務職	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
令和6年1月1日現在	3 級	1	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100.0	計		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
令和5年1月1日現在	3 級	1	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100.0	計		

{級別の標準的な職務内容}

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長の職務	課長補佐の職務	1. 係長の職務	主任の職務	- K の際 森 困難な業務を行う 1. 主事の	1. 主事の職務
一双11 蚁娰	株文の地方	株文価性の概例	2. 主査の職務	土江沙城务	主事の職務	2. 主事補の職務

工. 昇給

		区分		合計	代表的な職種			
		色刀						
	職員数	(A) (人)		3				
	昇給に係る職員数	(B) (人)		3				
		1号級	(人)					
本		2 号級	(人)					
本年度	号給数別内訳	3号級	(人)					
		4号級	(人)	3				
	比率 (B) / (A)	(%)		100.0%				
	職員数	(A) (人)		3				
	昇給に係る職員数	(B) (人)		3				
		1号級	(人)					
前年度		2 号級	(人)					
度	号給数別内訳	3号級	(人)					
		4号級	(人)	3				
	比率 (B) / (A)	(%)		100.0%				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別	支 給 率 計	職制上の段階、職 務の級等による加	
区为	6月(月分)	12 (月分)	月 (月分)	第一年の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の一番の
本年度	2. 25	2. 25	4. 50	有
前年度	2. 20	2. 20	4. 40	有
国の制度	2. 25	2. 25	4. 50	有

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	33. 27075	40. 80375	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 50歳以上1年に つき2%加算
国の制度 (支給率等)	33. 27075	40. 80375	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算) 45歳以上1年に つき3%加算

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同			
住居手当	異	支給額		
通勤手当	同			
特殊勤務手当	同			

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

											\ 1 1	<u>-/- • / </u>
			前任度	ド までの	支出(見記	ス み) 頻	当該任度以際	なの古出予定類	左	の財	源内部	Я
事項限度		限度額	刊十次ノ	C & C V)	ДЩ (УСК	○° / 7 / 11只	当該年度以降の支出予定額		特	定財	源	一般財源
			期	間	金	額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	川又只有赤
	水洗便所改造資金融資						借入月の翌月					
	あっせん利子補給金	貸付金利2.5%					から	限度額に同じ				全 額
	(令和6年度貸付分)						返済年度まで					

令和6年度邑楽町公共下水道事業予定貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固 (1)アイ (1)	$ \begin{array}{c} 4,020,270,569\\ $	28, 574, 808 3, 891, 116, 569 9, 560, 784 47, 100 28, 277 37, 272, 728 512, 358, 251	3, 966, 600, 266 512, 358, 251	
		0	0	4, 478, 958, 517
2 流 動 資 産 (1)現 金 預 金 (2)未 収 金 貸 倒 引 当 金 流動資産合計		$ \begin{array}{c} 29, 195, 427 \\ \triangle 51, 000 \end{array} $	14, 803, 086 29, 144, 427	43, 947, 513
資 産 合 計			_	4, 522, 906, 030

負債の部

3 固 定 負 債 (1)企 業 債 固定負債合計		1, 111, 529, 531 -	1, 111, 529, 531
4 流 動 負 債 (1)企 業 債 (2)未 払 金		124, 289, 229	
ア 営業未払金 イ その他未払金 (3)引 当 金	9, 290, 119	9, 290, 119	
ア 賞与引当金 イ その他引当金 流動負債合計	1, 146, 000 0	1, 146, 000	134, 725, 348
5 繰 延 収 益 (1)長期前受金 収益化累計額 繰 延 収 益 合 計	$3,012,404,076$ $\triangle 127,939,000$	2, 884, 465, 076	2, 884, 465, 076
負 債 合 計		:	4, 130, 719, 955
	資本の部		
6 資 本 金		-	329, 920, 956
7 剰 余 金 (1)資本剰余金 ア 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2)利益剰余金		28, 574, 808	28, 574, 808
(2) 利益利宗金 ア 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資 本 合 計	_	33, 690, 311	33, 690, 311 62, 265, 119 392, 186, 075
負債資本合計		-	4, 522, 906, 030

令和6年度邑楽町公共下水道事業予定開始貸借対照表 (令和6年4月1日)

(単位 円)

資産の部

1 (1) アイ ウ エ オ カ)アイ ウ エ オ カ (2) ア ・ 資	3, 840, 256, 567 0 10, 011, 784 0 47, 100 0 47, 277 0 1, 200, 000 0	28, 574, 808 3, 840, 256, 567 10, 011, 784 47, 100 47, 277 16, 280, 000 536, 308, 614 1, 200, 000	3, 895, 217, 536 536, 308, 614 1, 200, 000	
固定資産合計				4, 432, 726, 150
2 流 動 資 産 (1)現 金 預 金 (2)未 収 金 貸 倒 引 当 金 流動資産合計		22, 039, 598 <u>0</u>	12, 242, 080 22, 039, 598	34, 281, 678
資 産 合 計			-	4, 467, 007, 828

負債の部

	710 - FI	
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 固定負債合計	1, 113, 918, 760	1, 113, 918, 760
4 流 動 負 債 (1)企 業 債 (2)未 払 金 ア 営業未払金	127, 243, 910 9, 505, 536	
イ その他未払金 (3)引 当 金 ア 賞与引当金 イ その他引当金	0 9, 505, 536 0 0	
流動負債合計 5 繰 延 収 益 (1)長期前受金	2, 857, 843, 858	136, 749, 446
操延収益合計 負債合計	2, 661, 616, 666	2, 857, 843, 858 4, 108, 512, 064
	資本の部	
6 資本金7 剰余金		329, 920, 956
(1)資本剰余金ア 受贈財産評価額資本剰余金合計(2)利益剰余金	28, 574, 808	28, 574, 808
(2) 利益利宗金 ア 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資 本 合 計	0	28, 574, 808 358, 495, 764
負債資本合計		4, 467, 007, 828

注記事項

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

建物15~50年構築物8~50年機械及び装置5~20年車輛運搬具3~5年工具器具及び備品4~10年

- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業は当該組合に掛金を負担しているが、追加的な負担はすべて一般会計において負担しているため、下水道事業会計において退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(翌年度6月に支給する額のうち12月~3月の4か月分に相当する額)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、1,197,722千円である。

Ⅲ セグメント関連

単一セグメントのため、記載を省略している。

令和6年度邑楽町公共下水道事業実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

1 1					明	細
款	項	目	予 定 額	節	金額	備考
			(千円)		(千円)	
01 下水道事業収益			369, 337			
	01 営業収益		130, 665			
		01 下水道使用料	126, 150			
		11 4 71 71 71		010 下水道使用料	126, 150	下水道使用世帯数 2,900世帯
		02 他会計負担金	4, 500			4B A 31 / B → A (
				010 雨水処理負担金	4, 500	一般会計繰入金(雨水)
		03 その他営業収益	15			The share the sty has been as NV along
				010 手数料	15	指定工事店登録等手数料
	02 営業外収益	0.4 双形和自由200	238, 672			
		01 受取利息及び	1	○ 1 ○ 국도 ○ 소 리 白	-	マエ ハ イロ マ
		配当金	100 007	010 預金利息	1	預金利子
		02 他会計負担金	100, 267		100 007	nn ᄉᆯᅵᄰᇝᆿᅟᄉ
		02 場出人		010 他会計負担金	100, 267	一般会計繰入金
		03 補助金	3, 500	010 国庫補助金	2 500	防災・安全交付金(雨水)
		04 長期前受金戻入	127, 939		3, 300	
		04 区别的文金庆八	121, 939	010 有形固定資産	84, 591	
				長期前受金戻入	04, 591	
				020 無形固定資産	2,886	
				長期前受金戻入	2,000	
				030 元金繰入金	40, 462	
				長期前受金戻入	10, 10	
		05 雑収益	6, 965			
			,	030 消費税還付金	6, 795	令和6年度分消費税還付金
				050 西邑楽処理区		東毛流域下水道 (西邑楽処理区)
				太陽光発電		太陽光発電売電収入配分金
				売電収入		

収益的収入及び支出

支 出

Х Ш				明細		
款	項	目	予 定 額	節	金額	備考
			(千円)		(千円)	
02 下水道事業費用			327, 506			
	NA MILANIA					
	01 営業費用	tota New alla	303, 765			
		01 管渠費	7, 162			
				170 修繕費		下水道管路内補修工事等
				220 委託料	4, 812	TVカメラ調査業務委託
				000 片田州 7 7 8	11	水質検査業務委託 等
				230 使用料及び	11	鉄道敷地占用料
				賃借料 300 保険料	0.4	下水道施設保険料
				350 報償費	15	下小垣旭設保險村 受益者負担金一括納付報奨金
		02 処理場費	5, 233		10	文無有貝匹亚 拍腳門和天並
		02 尺空生物貝	0, 200	120 光熱水費	1 696	電気料金
					1,030	水道料金
				150 燃料費	270	発電機燃料
				200 通信運搬費	39	電話料金
				220 委託料	3, 170	施設維持管理業務委託
					,	電気設備保安業務委託 汚泥引抜業務委託等
						汚泥引抜業務委託等
				300 保険料	58	建物災害共済基金分担金
		03 流域下水道維持	101, 959			
		管理費負担金		260 負担金	101, 959	東毛流域下水道(西邑楽処理区)
)				維持管理負担金
		04 普及指導費	90			
				320 補助交付金	90	公共下水道接続促進補助金
						水洗便所改造資金融資あっせん利
		0.5 米水井	4 F10			子補給金
		05 業務費	4, 512	220 委託料	4 F10	
		06 総係費	29, 891		4, 512	
		VU 心体質		010 給料	7 252	職員人件費
				020 手当	2,004	職員八件實職員人件費
				020 十日	5, 094	

					明	細
款	項	目	予 定 額	節	金額	備考
				050 法定福利費	2, 499	市町村職員共済組合負担金
				080 旅費	17	研修旅費
				090 備消品費	349	事業用備品・消耗品購入費
				110 被服費	30	作業着等
				150 燃料費	32	自動車用燃料費
				170 修繕費		自動車用修繕費
				210 手数料	39	口座振替手数料等
				220 委託料	12, 990	下水道台帳整備業務委託
						内水浸水シュミレーション・雨水
						管理総合計画選定業務委託
						地方公営企業会計支援業務委託
				230 使用料及び	924	公営企業会計システム使用料
				賃借料		
				260 負担金	1, 175	日本下水道協会等負担金
						総合事務組合負担金等
				300 保険料		自動車損害共済基金分担金
				380 貸倒引当金 繰入額	173	貸倒引当金繰入額
				390 賞与引当金 繰入額	1, 146	賞与引当金繰入額
		07 減価償却費	154, 918			
			,	420 有形固定資産 減価償却費	129, 624	構築物
				430 無形固定資産 減価償却費	25, 294	施設利用権
	02 営業外費用		19, 293			
		01 支払利息及び 企業債取扱諸費	19, 293			
				480 企業債利息	19, 293	下水道事業債利子
	03 特別損失		4, 448	>!#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	10, 200	1 17 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1
		01 過年度損益	51			
		修正損		590 過年度損益 修正損	51	下水道使用料過誤納付還付金
		02 その他特別損失	4, 397			
				600 その他特別損失	4, 397	地方公営企業法適用に伴う各種 引当金

資本的収入及び支出

収 入

				明細		
款	項	目	予 定 額	節	金額	備考
			(千円)		(千円)	
03 資本的収入			287, 804			
	01 企業債		121, 900			
		01 企業債	121, 900			
				010 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	121, 900	公共下水道事業債 流域下水道事業債
	02 分担金及び		3, 450			
		01 分担金及び	3, 450			
		負担金		010 受益者負担金	3, 450	下水道整備に係る受益者負担金
	03 他会計補助金		81, 954			
		01 他会計補助金	81, 954			
				010 他会計補助金	81, 954	一般会計繰入金
	04 補助金		80, 500			
		01 国庫補助金	80, 500			
				010 社会資本整備 総合交付金	12, 500	社会資本整備総合交付金
				020 防災・安全 交付金	68, 000	防災・安全交付金

資本的収入及び支出

支 出

ХЩ		I		I	明	細
款	項		予定額	 節	金額	
1,50		H	(千円)	14	(千円)	VIII J
04 資本的支出			349, 035		(113)	
	01 建設改良費		221, 291			
	01 定队以及员	01 管渠建設事業費	219, 813			
		01 百米年以予未負		010 給料	3 180	職員人件費
				020 手当	9 414	職員人件費
				050 法定福利費		市町村職員共済組合負担金
				220 委託料		管渠実施設計業務委託
				240 路面復旧費	5, 160	道路舗装復旧工事費
				260 負担金	465	総合事務組合負担金
				270 工事請負費	166, 400	管渠築造工事
						管渠改築工事
						公共ます設置工事
		02 流域下水道	1, 478			
		建設費負担金				
				260 負担金	1, 478	東毛流域下水道(西邑楽処理区)
						建設費負担金
	02 企業債償還金		127, 244			
		01 企業債償還金	127, 244			
			ĺ	850 建設企業債	124, 504	公共下水道事業債の元金償還金 流域下水道事業債の元金償還金
				元金償還金	ŕ	流域下水道事業債の元金償還金
				880 その他の企業債	2, 740	公営企業会計適用債の償還元金
				元金償還金	_,	
	03 予備費		500			
	VIII > \	01 予備費	500			
		4 1114 21		940 予備費	500	